

運用報告書 (全体版)

第25期<決算日2019年2月4日>

財形株投(一般財形30)(財形貯蓄専用ファンド)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	財形公社債マザーファンド受益証券およびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド 受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価(225種・東証)に採用された銘柄とします。
組入制限	当ファンドの組入上限比率	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	財形公社債マザーファンドの組入上限比率	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの組入上限比率	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	原則として、利息等収益を中心に安定的に行います。分配金は、自動的に全額再投資されます。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投(一般財形30)」は、2019年2月4日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(225)	騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
21期(2015年2月2日)	9,174	5	4.4	17,558.04	20.1	26.0	0.8	60.3	66
22期(2016年2月1日)	9,182	5	0.1	17,865.23	1.7	27.4	1.2	63.5	70
23期(2017年2月1日)	9,292	5	1.3	19,148.08	7.2	25.8	1.0	42.3	72
24期(2018年2月1日)	9,711	5	4.6	23,486.11	22.7	25.7	1.4	50.2	75
25期(2019年2月4日)	9,351	5	△3.7	20,883.77	△11.1	26.1	1.5	39.1	92

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式先物比率は、買建比率-売建比率。

※株式組入比率、株式先物比率および債券組入比率は、実質比率を記載しております。

※日経平均株価(225)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	(225)	騰落率	(225)			
	円	%	円	%	%	%	%
(期首) 2018年2月1日	9,711	-	23,486.11	-	25.7	1.4	50.2
2月末	9,549	△1.7	22,068.24	△6.0	26.3	1.5	49.5
3月末	9,480	△2.4	21,454.30	△8.7	24.2	1.8	49.0
4月末	9,587	△1.3	22,467.87	△4.3	24.9	1.5	48.1
5月末	9,543	△1.7	22,201.82	△5.5	24.9	1.4	48.4
6月末	9,548	△1.7	22,304.51	△5.0	26.0	1.2	42.7
7月末	9,566	△1.5	22,553.72	△4.0	26.0	0.9	41.7
8月末	9,591	△1.2	22,865.15	△2.6	27.2	0.6	41.9
9月末	9,740	0.3	24,120.04	2.7	27.0	1.2	39.6
10月末	9,494	△2.2	21,920.46	△6.7	26.5	1.1	39.4
11月末	9,536	△1.8	22,351.06	△4.8	26.0	1.0	39.6
12月末	9,261	△4.6	20,014.77	△14.8	25.7	1.7	39.4
2019年1月末	9,344	△3.8	20,773.49	△11.5	25.8	1.5	38.9
(期末) 2019年2月4日	9,356	△3.7	20,883.77	△11.1	26.1	1.5	39.1

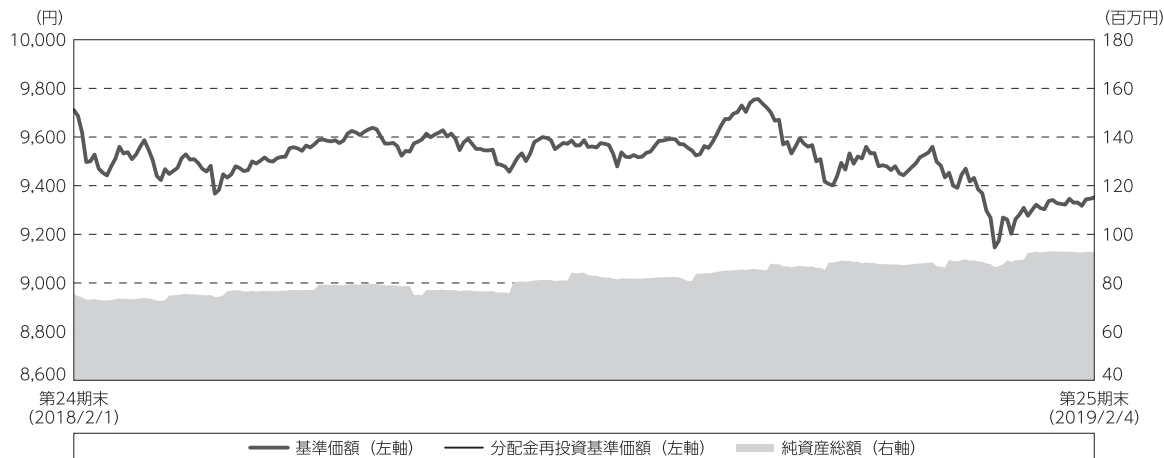
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率-売建比率。

※株式組入比率、株式先物比率および債券組入比率は、実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年2月2日～2019年2月4日)



期 首：9,711円

期 末：9,351円 (既払分配金：5円)

騰落率：△ 3.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

運用にあたっては、内外の公社債を中心に投資して安定した収益の確保を目指した運用を行う財形公社債マザーファンドと、日経平均株価との連動を目指した運用を行うインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。そのため、公社債価格および日経平均株価の変動が基準価額の変動要因となりました。

投資環境 (2018年2月2日～2019年2月4日)

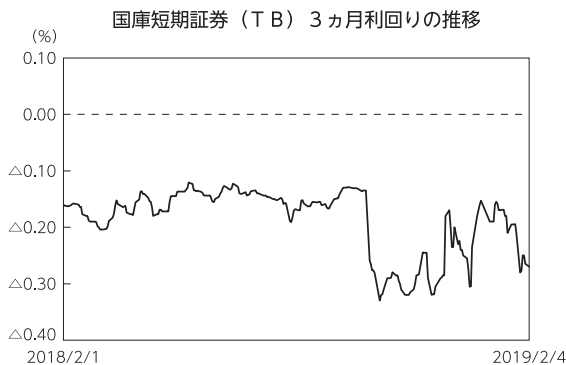
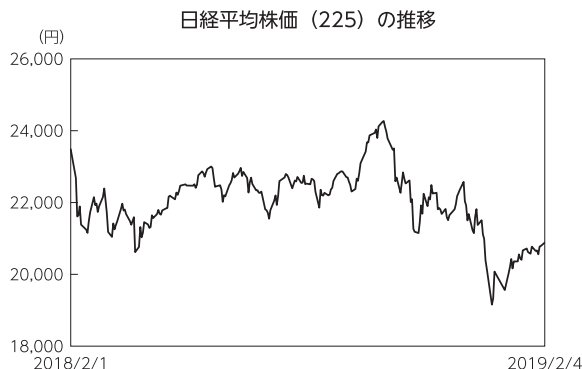
債券市場の動き

当期の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

株式市場の動き

国内株式市場は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化懸念などが嫌気され、軟調な推移となりました。その後、為替が円安方向となったことや米中貿易摩擦への懸念が緩和したことなどから堅調に推移する局面もありましたが、期の後半に入ると世界景気の先行き懸念が台頭し、米中貿易摩擦への懸念も強まったことなどから大幅に調整しました。期末にかけては、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が金融引き締めを急がないと発言したことや、米中貿易協議の期待などから反発しました。



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて (2018年2月2日～2019年2月4日)

●当ファンド

わが国の株式および内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および内外の公社債への直接投資は行わず、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。

●財形公社債マザーファンド

公社債への投資により、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。組入債券の償還見合いとして残存1-2年程度の地方債を買い付け、平均残存年数を1年程度としました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

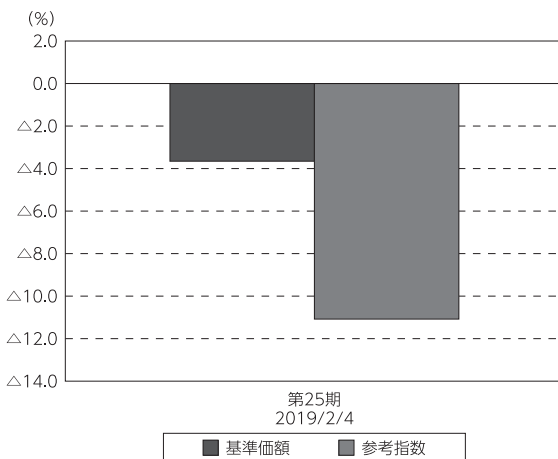
日経平均株価に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価に採用されている225銘柄のうち200銘柄以上に投資を行います。期末時点では日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている225銘柄全てに投資しています。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について (2018年2月2日～2019年2月4日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比 (騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

■ 分配金 (2018年2月2日～2019年2月4日)

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期
	2018年2月2日～ 2019年2月4日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.053%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	2,176

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

財形公社債マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

● 財形公社債マザーファンド

引き続き公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

● インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月2日～2019年2月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 150	% 1.579	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.359)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(109)	(1.143)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.076)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	150	1.581	
期中の平均基準価額は、9,519円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月2日～2019年2月4日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
財形公社債マザーファンド	千口 16,043	千円 18,600	千口 5,951	千円 6,900
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	3,640	9,530	963	2,790

○株式売買比率

(2018年2月2日～2019年2月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インデックス マネジメント ファンド	225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		1,842,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		15,061,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.12

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月2日～2019年2月4日)

利害関係人との取引状況

<財形株投(一般財形30)>

該当事項はございません。

<財形公社債マザーファンド>

該当事項はございません。

<インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37	百万円 30	% 81.1	百万円 1,804	百万円 4	% 0.2
株式先物取引	4,267	4,267	100.0	4,345	4,345	100.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	-	0.561	4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.187千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.187千円
(B) / (A)	99.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2019年2月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	43,469	53,561	62,104
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	7,152	9,829	25,544

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年2月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	62,104	66.3
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	25,544	27.3
コール・ローン等、その他	5,960	6.4
投資信託財産総額	93,608	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	93,608,967
コール・ローン等	5,960,408
財形公社債マザーファンド(評価額)	62,104,445
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	25,544,114
(B) 負債	1,171,896
未払収益分配金	49,427
未払解約金	423,354
未払信託報酬	698,348
未払利息	13
その他未払費用	754
(C) 純資産総額(A-B)	92,437,071
元本	98,854,890
次期繰越損益金	△ 6,417,819
(D) 受益権総口数	98,854,890口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,351円

○損益の状況 (2018年2月2日～2019年2月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,602
その他収益金	230
支払利息	△ 3,832
(B) 有価証券売買損益	△ 1,477,519
売買益	204,274
売買損	△ 1,681,793
(C) 信託報酬等	△ 1,298,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,779,407
(E) 前期繰越損益金	5,413,896
(F) 追加信託差損益金	△ 9,002,881
(配当等相当額)	(16,151,995)
(売買損益相当額)	(△25,154,876)
(G) 計(D+E+F)	△ 6,368,392
(H) 収益分配金	△ 49,427
次期繰越損益金(G+H)	△ 6,417,819
追加信託差損益金	△ 9,002,881
(配当等相当額)	(16,151,995)
(売買損益相当額)	(△25,154,876)
分配準備積立金	5,366,481
繰越損益金	△ 2,781,419

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	77,656,753円
期中追加設定元本額	34,411,354円
期中一部解約元本額	13,213,217円
- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(16,151,995円)及び分配準備積立金(5,415,908円)より分配対象収益は21,567,903円(1万口当たり2,181.76円)であり、うち49,427円(1万口当たり5円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

1. お手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
2. 分配金は普通分配金に課税されます。
3. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年2月4日現在)

<財形公社債マザーファンド>

下記は、財形公社債マザーファンド全体(199,036千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	134,000	134,314	58.2	—	—	13.0	45.2	
合 計	134,000	134,314	58.2	—	—	13.0	45.2	

※組入比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成28年度第13回京都府公募公債	0.02	30,000	30,015	2022/3/17
平成22年度第11回愛知県公募公債(10年)	0.932	14,000	14,226	2020/10/29
第7回埼玉県埼玉の川・愛県債	0.17	13,700	13,697	2019/8/26
平成27年度第1回埼玉県彩の国みらい債	0.16	11,000	10,993	2020/6/10
平成27年度第1回とちぎ未来債	0.12	35,000	35,035	2020/12/2
平成27年度第1回札幌市公募公債(5年)	0.16	20,000	20,044	2020/6/19
第39回川崎市公募公債(5年)	0.209	10,300	10,302	2019/3/20
合 計		134,000	134,314	

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

第17期 運用報告書

(決算日 2019年1月14日)

「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」は、去る2019年1月14日に第17期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざした運用を行います。
主 要 運 用 対 象	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄とします。
株 式 組 入 制 限	制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	(225)	期騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
13期(2015年1月14日)	19,390	10.7	16,795.96	8.9	97.6	2.3	28,934
14期(2016年1月14日)	20,254	4.5	17,240.95	2.6	95.3	4.6	22,128
15期(2017年1月14日)	23,096	14.0	19,287.28	11.9	93.6	6.1	19,333
16期(2018年1月14日)	28,842	24.9	23,653.82	22.6	93.9	6.0	17,655
17期(2019年1月14日)	25,333	△12.2	20,359.70	△13.9	93.7	6.2	13,491

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※日経平均株価(225)は当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

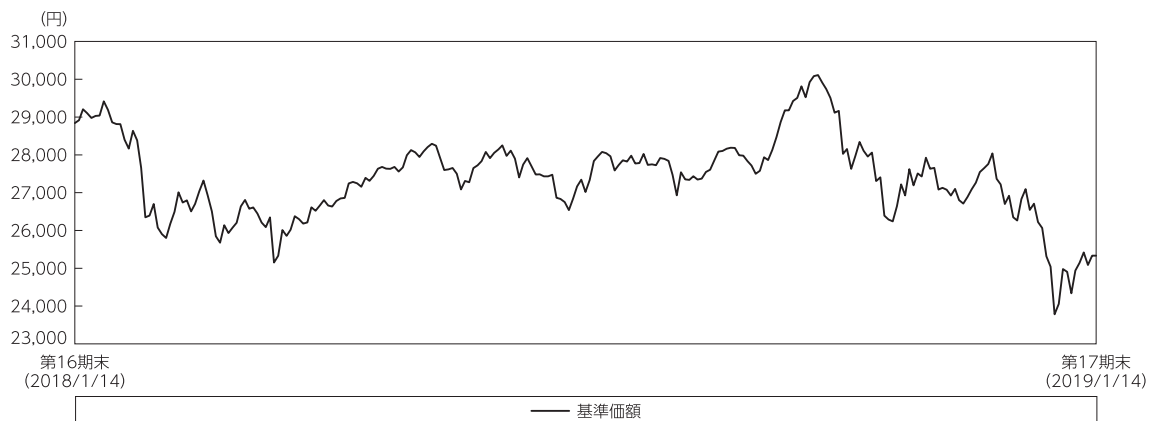
年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(225)	騰落率		
(期首) 2018年1月14日	円	%	円	%	%	%
	28,842	—	23,653.82	—	93.9	6.0
1月末	28,167	△2.3	23,098.29	△2.3	94.7	5.1
2月末	26,931	△6.6	22,068.24	△6.7	94.7	5.3
3月末	26,378	△8.5	21,454.30	△9.3	93.1	6.8
4月末	27,633	△4.2	22,467.87	△5.0	94.0	5.8
5月末	27,310	△5.3	22,201.82	△6.1	94.6	5.3
6月末	27,474	△4.7	22,304.51	△5.7	95.6	4.2
7月末	27,782	△3.7	22,553.72	△4.7	96.6	3.3
8月末	28,184	△2.3	22,865.15	△3.3	97.8	2.1
9月末	29,923	3.7	24,120.04	2.0	94.9	4.1
10月末	27,219	△5.6	21,920.46	△7.3	95.8	4.1
11月末	27,758	△3.8	22,351.06	△5.5	96.5	3.6
12月末	24,905	△13.7	20,014.77	△15.4	93.8	6.2
(期末) 2019年1月14日	円	%	円	%	%	%
	25,333	△12.2	20,359.70	△13.9	93.7	6.2

※騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年1月15日～2019年1月14日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価との連動を目指した運用を行うため、日経平均株価の上昇、下落が、基準価額の主な変動要因となりました。

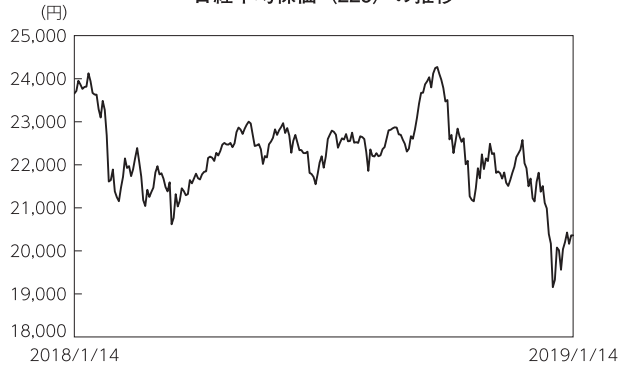
投資環境 (2018年1月15日～2019年1月14日)

国内株式市況

当期の日経平均株価は、期首の23,653円82銭から13.9%下落し、期末には20,359円70銭となりました。

株式市場は、米国長期金利の上昇を受けた株式市場からの資金流出懸念や、円高の進行などもあり、2018年3月下旬にかけて軟調な展開となりました。4月上旬から9月上旬にかけては、米中貿易摩擦が警戒される一方で、堅調な米国経済や、円安が好感されたこともあり、ボックス圏での推移となりました。米国による対中追加関税発動が当初見込まれていた税率よりも低かったことなどから、10月上旬にかけては堅調に推移したものの、その後は、米国長期金利の上昇が嫌気され、世界同時株安の展開となりました。期末にかけても、世界的な景気減速懸念などから、冴えない展開となりました。

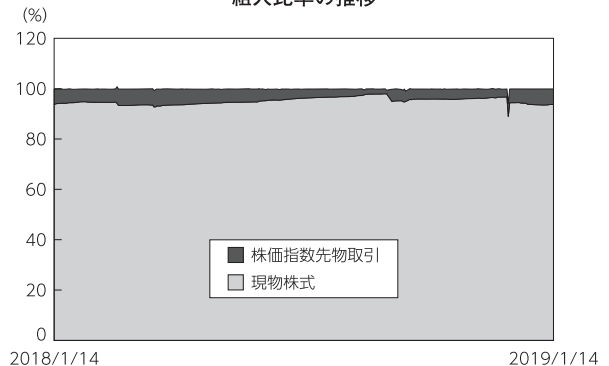
日経平均株価 (225) の推移



ポートフォリオについて (2018年1月15日～2019年1月14日)

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価に採用されている225銘柄のうち200銘柄以上に投資を行います。現在は日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている225銘柄全てに投資しています。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

組入比率の推移



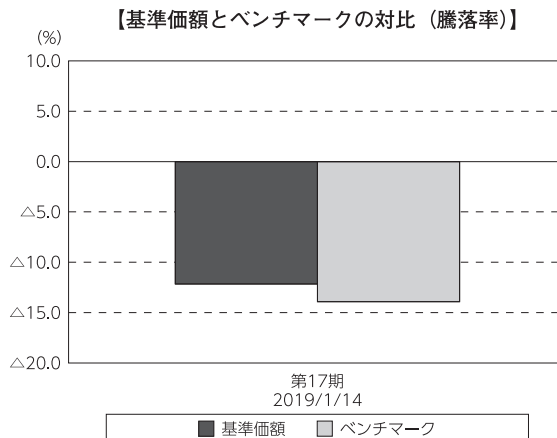
※比率は、純資産総額に対する割合。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

ベンチマークとの差異について（2018年1月15日～2019年1月14日）

ベンチマークとの差異は+1.76%程度となりました。

基準価額と日経平均株価との差異を月次で見ますと、株価指数と株価指数先物価格の騰落率に差異が生じることや、株式（株価指数先物取引を含む）への投資比率が100%未満であることなどから、かい離が生じました。また、特に3月および9月については、株価指数の配当落ちによる影響によってもかい離が生じました。



月次の超過収益率の状況と発生要因

期 間	超過収益率	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過収益の発生要因
期首から2018年1月末	0.01%	△2.34%	△2.35%	概ね指数に連動しました。
2月	0.07%	△4.39%	△4.46%	概ね指数に連動しました。
3月	0.73%	△2.05%	△2.78%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
4月	0.04%	4.76%	4.72%	概ね指数に連動しました。
5月	0.01%	△1.17%	△1.18%	概ね指数に連動しました。
6月	0.14%	0.60%	0.46%	概ね指数に連動しました。
7月	0.00%	1.12%	1.12%	概ね指数に連動しました。
8月	0.07%	1.45%	1.38%	概ね指数に連動しました。
9月	0.68%	6.17%	5.49%	(プラス要因) 指数配当落ちの影響
10月	0.08%	△9.04%	△9.12%	概ね指数に連動しました。
11月	0.02%	1.98%	1.96%	概ね指数に連動しました。
12月	0.17%	△10.28%	△10.45%	概ね指数に連動しました。
2019年1月初めから期末	0.00%	1.72%	1.72%	概ね指数に連動しました。

※超過収益率＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率。

今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月15日～2019年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入価値証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、27,472円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年1月15日～2019年1月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7 (△176)	千円 37,867 (-)	千株 511	千円 1,804,733

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,267	百万円 4,407	百万円 -	百万円 -

(2018年1月15日～2019年1月14日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,842,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,334,766千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月15日～2019年1月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	37	30	81.1	1,804	4	0.2
株式先物取引	4,267	4,267	100.0	4,407	4,407	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	0.561	4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	133千円
うち利害関係人への支払額 (B)	133千円
(B) / (A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

(2019年1月14日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	26	23	14,789
マルハニチロ	2.6	2.3	8,717
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	10.4	9.2	9,379
建設業 (2.5%)			
コムシスホールディングス	26	23	63,043
大成建設	5.2	4.6	22,149
大林組	26	23	23,069
清水建設	26	23	21,045
長谷工コーポレーション	5.2	4.6	5,658
鹿島建設	26	11.5	17,296
大和ハウス工業	26	23	82,018
積水ハウス	26	23	37,858
日揮	26	23	38,180
千代田化工建設	26	23	7,291
食料品 (4.8%)			
日清製粉グループ本社	26	23	51,911
明治ホールディングス	5.2	4.6	40,388
日本ハム	26	11.5	51,577
サッポロホールディングス	5.2	4.6	11,150
アサヒグループホールディングス	26	23	100,257
キリンホールディングス	26	23	55,591
宝ホールディングス	26	23	30,452
キッコーマン	26	23	128,340
味の素	26	23	44,068
ニチレイ	13	11.5	34,672
日本たばこ産業	26	23	61,249
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	2.6	2.3	3,535
ユニチカ	2.6	2.3	1,143
帝人	5.2	4.6	8,395
東レ	26	23	18,296
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	26	23	13,846

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	2.6	2.3	4,827
化学 (8.5%)			
クラレ	26	23	37,214
旭化成	26	23	26,093
昭和電工	2.6	2.3	8,130
住友化学	26	23	12,903
日産化学	26	23	133,170
東ソー	13	11.5	16,744
トクヤマ	5.2	4.6	11,306
デンカ	5.2	4.6	15,111
信越化学工業	26	23	198,030
三井化学	5.2	4.6	11,762
三菱ケミカルホールディングス	13	11.5	10,072
宇部興産	2.6	2.3	5,200
日本化薬	26	23	32,154
花王	26	23	171,925
D I C	—	2.3	7,808
富士フイルムホールディングス	26	23	102,557
資生堂	26	23	139,610
日東電工	26	23	131,813
医薬品 (8.6%)			
協和発酵キリン	26	23	48,990
武田薬品工業	26	23	101,522
アステラス製薬	130	115	174,800
大日本住友製薬	26	23	83,605
塩野義製薬	26	23	145,889
中外製薬	26	23	148,580
エーザイ	26	23	195,891
第一三共	26	23	83,536
大塚ホールディングス	26	23	101,591
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	26	23	36,685
J X T Gホールディングス	26	23	13,721
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	13	11.5	25,127

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	26	23	97,980
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	5.2	4.6	16,077
日本板硝子	2.6	2.3	2,058
日本電気硝子	7.8	6.9	18,802
住友大阪セメント	26	2.3	10,465
太平洋セメント	2.6	2.3	8,153
東海カーボン	26	23	33,396
TOTO	13	11.5	44,907
日本碍子	26	23	35,742
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	2.6	2.3	4,449
神戸製鋼所	2.6	2.3	1,869
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.6	2.3	4,187
日新製鋼	2.6	—	—
大平洋金属	2.6	2.3	6,543
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	26	23	5,083
三井金属鉱業	2.6	2.3	5,485
東邦亜鉛	2.6	2.3	7,923
三菱マテリアル	2.6	2.3	6,900
住友金属鉱山	13	11.5	35,190
DOWAホールディングス	5.2	4.6	15,525
古河機械金属	2.6	—	—
古河電気工業	2.6	2.3	6,808
住友電気工業	26	23	34,258
フジクラ	26	23	10,304
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	2.6	2.3	2,964
東洋製罐グループホールディングス	26	23	59,547
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	5.2	4.6	8,753
オークマ	5.2	4.6	23,874
アマダホールディングス	26	23	23,644
小松製作所	26	23	59,685
住友重機械工業	5.2	4.6	15,709
日立建機	26	23	59,041
クボタ	26	23	37,352
荏原製作所	5.2	4.6	12,254
ダイキン工業	26	23	279,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	26	23	22,816
NTN	26	23	7,774
ジェイテクト	26	23	29,854
日立造船	5.2	4.6	1,660
三菱重工業	2.6	2.3	9,482
I H I	2.6	2.3	7,268
電気機器 (16.0%)			
日清紡ホールディングス	26	23	20,194
コニカミノルタ	26	23	23,759
ミネベアミツミ	26	23	37,191
日立製作所	26	4.6	15,391
三菱電機	26	23	28,750
富士電機	26	4.6	14,904
安川電機	26	23	61,939
ジーエス・ユアサ コーポレーション	26	4.6	10,529
日本電気	2.6	2.3	8,165
富士通	26	2.3	15,911
沖電気工業	2.6	2.3	3,146
セイコーエプソン	52	46	74,520
パナソニック	26	23	24,541
ソニー	26	23	122,360
TDK	26	23	172,500
アルプスアルパイン	26	23	48,852
パイオニア	26	23	1,472
横河電機	26	23	44,712
アドバンテスト	52	46	106,582
カシオ計算機	26	23	30,659
ファナック	26	23	395,255
京セラ	52	46	261,648
太陽誘電	26	23	35,029
S C R E E Nホールディングス	5.2	4.6	22,793
キヤノン	39	34.5	105,535
リコー	26	23	24,955
東京エレクトロン	26	23	311,075
輸送用機器 (5.8%)			
デンソー	26	23	116,817
三井E&Sホールディングス	2.6	2.3	2,624
川崎重工業	2.6	2.3	5,798
日産自動車	26	23	20,826
いすゞ自動車	13	11.5	18,727

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	26	23	156,883
日野自動車	26	23	25,024
三菱自動車工業	2.6	2.3	1,478
マツダ	5.2	4.6	5,444
本田技研工業	52	46	145,820
スズキ	26	23	130,548
S U B A R U	26	23	55,637
ヤマハ発動機	26	23	51,037
精密機器 (3.3%)			
テルモ	52	46	277,380
ニコン	26	23	38,732
オリンパス	26	23	92,115
シチズン時計	26	23	12,673
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	26	11.5	19,711
大日本印刷	13	11.5	28,002
ヤマハ	26	23	104,880
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	2.6	2.3	1,704
中部電力	2.6	2.3	4,048
関西電力	2.6	2.3	4,099
東京瓦斯	5.2	4.6	13,445
大阪瓦斯	5.2	4.6	9,931
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	5.2	4.6	14,168
東京急行電鉄	13	11.5	21,367
小田急電鉄	13	11.5	29,095
京王電鉄	5.2	4.6	29,532
京成電鉄	13	11.5	40,307
東日本旅客鉄道	2.6	2.3	22,873
西日本旅客鉄道	2.6	2.3	18,423
東海旅客鉄道	2.6	2.3	54,717
日本通運	2.6	2.3	14,237
ヤマトホールディングス	26	23	68,908
海運業 (0.1%)			
日本郵船	2.6	2.3	4,117
商船三井	2.6	2.3	5,865
川崎汽船	2.6	2.3	3,300
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	2.6	2.3	9,018

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	13	11.5	31,153
情報・通信業 (10.5%)			
ヤフー	10.4	9.2	2,686
トレンドマイクロ	26	23	137,770
スカパーJ S A Tホールディングス	2.6	2.3	1,101
日本電信電話	5.2	4.6	21,091
K D D I	156	138	367,770
N T T ドコモ	2.6	2.3	5,922
東宝	2.6	2.3	9,280
エヌ・ティ・ティ・データ	130	115	143,290
コナミホールディングス	26	23	112,240
ソフトバンクグループ	78	69	531,162
卸売業 (2.3%)			
双日	2.6	2.3	933
伊藤忠商事	26	23	44,194
丸紅	26	23	18,294
豊田通商	26	23	77,165
三井物産	26	23	39,974
住友商事	26	23	37,007
三菱商事	26	23	71,093
小売業 (14.5%)			
J . フロント リテイリング	13	11.5	14,685
三越伊勢丹ホールディングス	26	23	28,635
セブン&アイ・ホールディングス	26	23	111,182
ユニー・ファミリーマートホールディングス	26	23	291,870
高島屋	26	11.5	16,951
丸井グループ	26	23	50,232
イオン	26	23	48,311
ファーストリテイリング	26	23	1,271,440
銀行業 (0.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	26	23	9,982
新生銀行	2.6	2.3	3,249
あおぞら銀行	2.6	2.3	7,624
三菱U F J フィナンシャル・グループ	26	23	12,985
りそなホールディングス	2.6	2.3	1,253
三井住友トラスト・ホールディングス	2.6	2.3	9,660
三井住友フィナンシャルグループ	2.6	2.3	8,781
千葉銀行	26	23	14,743
ふくおかフィナンシャルグループ	26	4.6	10,810

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	26	23	20,240
みずほフィナンシャルグループ	26	23	4,004
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	26	23	13,434
野村ホールディングス	26	23	10,071
松井証券	26	23	27,071
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	6.5	5.7	21,802
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.8	6.9	22,121
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.2	4.6	9,489
第一生命ホールディングス	2.6	2.3	3,989
東京海上ホールディングス	13	11.5	59,627
T&Dホールディングス	5.2	4.6	6,173
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	26	23	30,912
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	26	23	12,972
三井不動産	26	23	58,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	26	23	41,791	
東京建物	13	11.5	13,340	
住友不動産	26	23	93,495	
サービス業 (4.9%)				
ディー・エヌ・エー	7.8	6.9	13,130	
電通	26	23	112,585	
サイバーエージェント	—	4.6	19,435	
楽天	26	23	19,044	
リクルートホールディングス	78	69	196,788	
日本郵政	26	23	30,383	
東京ドーム	13	11.5	10,741	
セコム	26	23	212,336	
合 計	株数・金額	4,522	3,842	12,644,586
	銘柄数<比率>	225	225	<93.7%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 833	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2019年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,644,586	% 93.3
コール・ローン等、その他	909,868	6.7
投資信託財産総額	13,554,454	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月14日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,788,376,195	
コール・ローン等	836,962,865	
株式(評価額)	12,644,586,830	
未収配当金	22,666,500	
差入委託証拠金	284,160,000	
(B) 負債	296,991,184	
未払金	36,673,932	
未払解約金	21,640,000	
未払利息	7,252	
差入委託証拠金代用有価証券	238,670,000	
(C) 純資産総額(A-B)	13,491,385,011	
元本	5,325,585,448	
次期繰越損益金	8,165,799,563	
(D) 受益権総口数	5,325,585,448口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,333円	

○損益の状況 (2018年1月15日～2019年1月14日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	304,631,074	
受取配当金	305,157,444	
その他収益金	26,949	
支払利息	△ 553,319	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,162,781,400	
売買益	727,238,000	
売買損	△ 2,890,019,400	
(C) 先物取引等取引損益	△ 90,678,656	
取引益	103,482,960	
取引損	△ 194,161,616	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,948,828,982	
(E) 前期繰越損益金	11,534,075,934	
(F) 追加信託差損益金	456,879,969	
(G) 解約差損益金	△ 1,876,327,358	
(H) 計(D+E+F+G)	8,165,799,563	
次期繰越損益金(H)	8,165,799,563	

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	6,121,468,059円
期中追加設定元本額	277,210,031円
期中一部解約元本額	1,073,092,642円
期末元本の内訳	
財形株投(一般財形30)	9,829,196円
財形株投(一般財形50)	44,316,171円
財形株投(年金・住宅財形30)	9,448,375円
インデックス マネジメント ファンド 225	2,897,789,032円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	225,506,762円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)	1,174,722,566円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ	638,650,924円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ	28,741,721円
ボンドミックスポートフォリオ	12,129,399円
インデックスポートフォリオ	284,451,302円
合 計	5,325,585,448円

財形公社債マザーファンド

第25期 運用報告書

(決算日 2019年2月1日)

「財形公社債マザーファンド」は、去る2019年2月1日に第25期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要運用対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	純資産総額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
21期(2015年2月1日)	11,559		0.2	90.1	—	188
22期(2016年2月1日)	11,588		0.3	95.1	—	186
23期(2017年2月1日)	11,592		0.0	65.2	—	192
24期(2018年2月1日)	11,590		△0.0	75.2	—	219
25期(2019年2月1日)	11,596		0.1	58.2	—	230

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

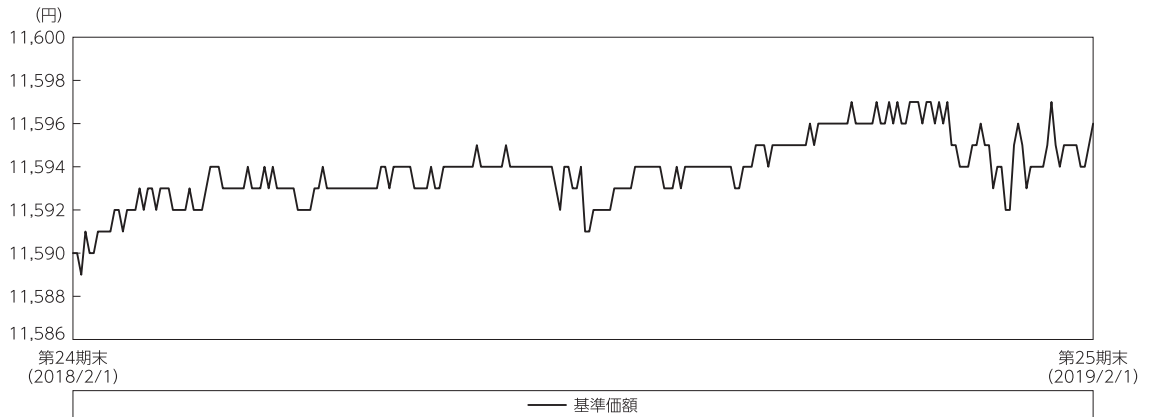
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2018年2月1日	11,590		—	75.2	—
2月末	11,593		0.0	74.2	—
3月末	11,593		0.0	73.4	—
4月末	11,593		0.0	71.9	—
5月末	11,594		0.0	71.9	—
6月末	11,594		0.0	63.4	—
7月末	11,594		0.0	62.3	—
8月末	11,594		0.0	62.6	—
9月末	11,594		0.0	60.2	—
10月末	11,596		0.1	59.2	—
11月末	11,597		0.1	58.9	—
12月末	11,592		0.0	59.4	—
2019年1月末	11,595		0.0	58.2	—
(期末)					
2019年2月1日	11,596		0.1	58.2	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年2月2日～2019年2月1日)



基準価額の主な変動要因

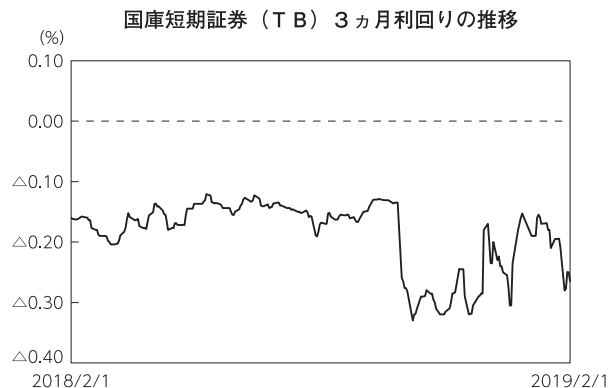
当ファンドは、公社債への投資により、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入などにより、期首11,590円から期末11,596円に6円上昇しました。

投資環境（2018年2月2日～2019年2月1日）

国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて（2018年2月2日～2019年2月1日）

期首は組入比率75%程度、平均残存年数1年程度でスタートさせました。当期間には組入債券の償還見合いとして残存2年程度の地方債を買い付け、期末での組入比率を58%程度、平均残存年数を1年程度としました。

ベンチマークとの差異について（2018年2月2日～2019年2月1日）

公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。したがって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月2日～2019年2月1日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年2月2日～2019年2月1日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	55,121	— (85,500)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月2日～2019年2月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月1日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%		
地方債証券	134,000	134,325	58.2	—	—	13.0	45.2	
合計	134,000	134,325	58.2	—	—	13.0	45.2	

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額		
地方債証券	%	千円	千円		
平成28年度第13回京都府公募公債	0.02	30,000	30,021		2022/3/17
平成22年度第11回愛知県公募公債(10年)	0.932	14,000	14,228		2020/10/29
第7回埼玉県埼玉の川・愛県債	0.17	13,700	13,697		2019/8/26
平成27年度第1回埼玉県彩の国みらい債	0.16	11,000	10,994		2020/6/10
平成27年度第1回とちぎ未来債	0.12	35,000	35,035		2020/12/2
平成27年度第1回札幌市公募公債(5年)	0.16	20,000	20,046		2020/6/19
第39回川崎市公募公債(5年)	0.209	10,300	10,302		2019/3/20
合 計		134,000	134,325		

○投資信託財産の構成

(2019年2月1日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 134,325	% 58.2
コール・ローン等、その他	96,473	41.8
投資信託財産総額	230,798	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	230,798,055
コール・ローン等	96,405,663
公社債(評価額)	134,325,196
未収利息	66,046
前払費用	1,150
(B) 負債	220
未払利息	220
(C) 純資産総額(A-B)	230,797,835
元本	199,036,721
次期繰越損益金	31,761,114
(D) 受益権総口数	199,036,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,596円

○損益の状況 (2018年2月2日～2019年2月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	506,300
受取利息	568,279
支払利息	△ 61,979
(B) 有価証券売買損益	△ 394,479
売買益	69,978
売買損	△ 464,457
(C) 当期損益金(A+B)	111,821
(D) 前期繰越損益金	30,134,545
(E) 追加信託差損益金	4,917,418
(F) 解約差損益金	△ 3,402,670
(G) 計(C+D+E+F)	31,761,114
次期繰越損益金(G)	31,761,114

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	189,531,469円
期中追加設定元本額	30,852,582円
期中一部解約元本額	21,347,330円

期末元本の内訳

財形株投 (一般財形30)	53,561,402円
財形株投 (一般財形50)	94,954,046円
財形株投 (年金・住宅財形30)	50,521,273円
合 計	199,036,721円